

先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2015/05/01

買い戻し一巡後のユーロは？

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	➡	ユーロの上昇は続かない公算 予想レンジ: 129.000~136.500円	2-3
ユーロ/ドル	➡	10カ月ぶり陽線は反発のシグナルか？ 予想レンジ: 1.07500~1.14500ドル	4-5
ポンド/円	➡	英総選挙が波乱要因 予想レンジ: 178.000 ~ 189.000 円	6-7
ポンド/ドル	➡	英利上げ期待がさらに高まるか注目 予想レンジ: 1.48000 ~ 1.58000 ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



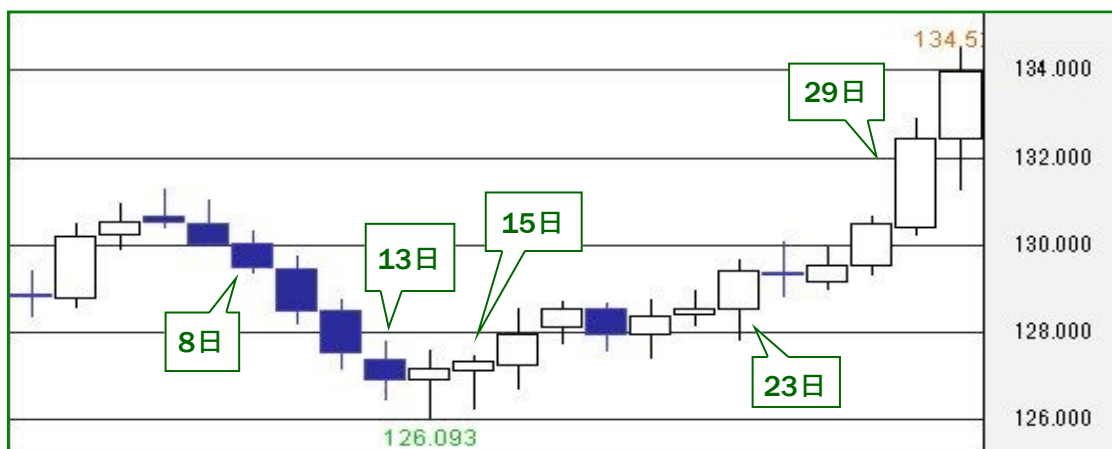
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2015 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

ユーロ/円 4月の推移

EUR/JPY

4月のユーロ/円相場は126.093～134.521円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約3.9%の上昇(ユーロ高・円安)となった。日銀による追加緩和への期待が後退し円が買い戻された上に、ギリシャの債務不履行懸念がユーロの重石となり、13日には2013年6月以来の安値となる126.093円まで下落した。しかし、中旬以降はギリシャ懸念がやや後退(問題解決には程遠いようではあるが)した事などからユーロ買いに転じ、独長期金利が急騰した下旬にはユーロ買いが加速。30日には3月2日以来約2カ月ぶりに134.50円台まで反発した。



四本値

OPEN	128.894
HIGH	134.521
LOW	126.093
CLOSE	134.003

8日	日銀が金融政策の据え置きを決定。その後の記者会見で黒田総裁が「(10月の)追加緩和後、予想物価上昇率などはほぼ維持されており、リスクは今のところ解消されている」などと発言すると追加緩和期待が後退すると共に円買いが強まる場面があった。その後一時130.30円台へと値を戻したが、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録を受けてユーロ安・ドル高が進行すると、対円でもユーロ安に振れ129.30円台まで下落した。
13日	英FT紙が「ギリシャが月末までに債権団と改革案で合意しなければ、債務不履行(デフォルト)に向けた準備を行う」と報じた事に加え、浜田宏一内閣官房参与が「購買力平価からすると(ドル/円の)120円は円安過ぎる」「購買力平価からみれば105円が妥当」などと発言した事を受けて一時126円台半ばまで下落した。ただ、その後ギリシャ首相府が「ギリシャと債権団はともに、いかなる形の債務不履行も準備していない。相互に有益な解決策に向け、交渉が迅速に進められている」としてFT報道を否定すると127円台に値を戻した。
15日	ECB理事会とドラギ総裁会見の前後で神経質にユーロが乱高下した。政策金利発表前に126.30円台まで下落していたユーロ/円は、ECBが政策金利を0.05%に据え置き、ドラギ総裁が「インフレは年末にかけて上向き」「中銀預金金利の引下げはない」などと発言すると127.30円前後まで急騰。その後も、一転して126.20円台まで沈んだ後に再び127.30円台に切り返すなどめまぐるしく上下した。
23日	ギリシャへの融資再開に向けた欧州連合(EU)との協議に対する進展期待からユーロが上昇した。なお、「ギリシャ政府はECBが保有する同国国債の償還資金確保のために欧州安定メカニズム(ESM)に国債買入れを要請する事を検討」「ギリシャ政府関係者が『債権者との合意は非常に近付いている』との見解を示した」「EUのドンブロウスキ氏が『EUはギリシャと合意する用意がある』と述べた」などと報じられた事がユーロ買いを促した。
29日	独4月消費者物価指数が前年比+0.4%と2カ月連続で上昇した事や独5年債入札が不調だった事などから独長期金利が上昇する中、ユーロ売りポジションの巻き戻しが活発化。さらに、米1-3月期国内総生産(GDP)速報値が予想を大きく下回った事を受けてユーロ買い・ドル売りが強まった影響もあって132.898円まで上値を伸ばした。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/JPY

日 経 平 均

OPEN	19129.75
HIGH	20252.12
LOW	18927.95
CLOSE	19520.01

独 D A X

OPEN	11902.92
HIGH	12390.75
LOW	11331.37
CLOSE	11454.38

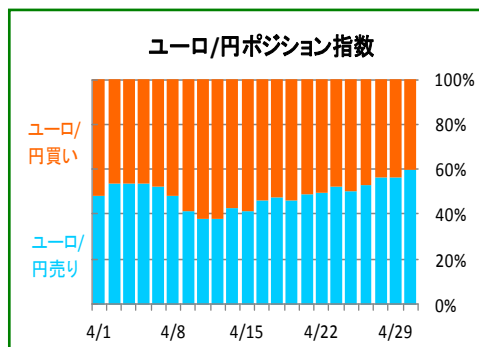
独 2 年 債 利 回

OPEN	-0.254%
HIGH	-0.213%
LOW	-0.286%
CLOSE	-0.221%

独 10 年 債 利 回

OPEN	0.181%
HIGH	0.385%
LOW	0.049%
CLOSE	0.366%

4 月 の ポジ シ ョ ン 動 向



5 月 の 注 目 ポ イ ン ト

月間指標カレンダー(外部リンク)

- ・3月ユーロ圏小売売上高(6日)
- ・3月独鉱工業生産(8日)
- ・3月ユーロ圏鉱工業生産(13日)
- ・1-3月期独GDP・速報値(13日)
- ・1-3月期ユーロ圏GDP・速報値(13日)
- ・5月独ZEW景況感調査(19日)
- ・1-3月期日本GDP・一次速報(20日)
- ・日銀金融政策決定会合(21-22日)
- ・5月独PMI製造業・速報(22日)
- ・5月ユーロ圏PMI製造業・速報(22日)
- ・5月独IFO景況指数(22日)
- ・4月日本通関ベース貿易収支(25日)
- ・4月日本消費者物価指数(29日)

5 月 の 見 通 し

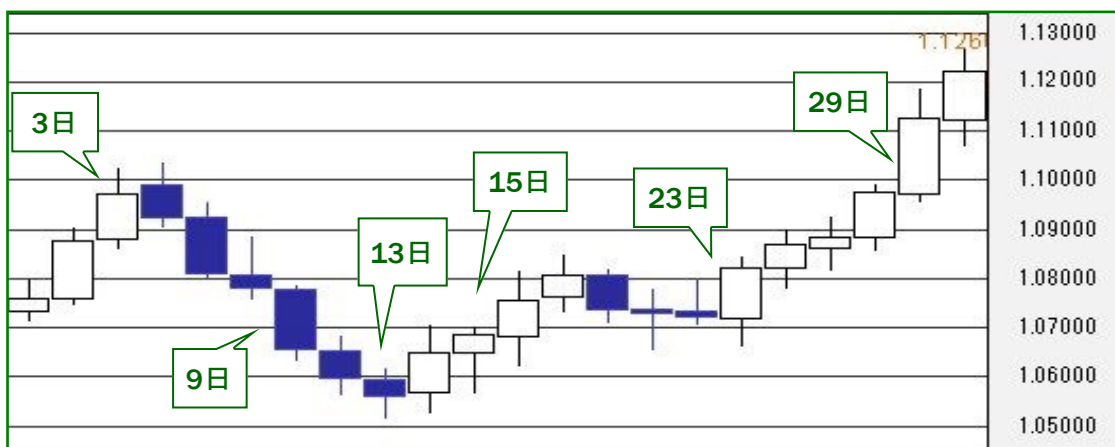
4月のユーロ/円は30日に134.521円まで上昇して約2カ月ぶりの高値を付けた。週足の一目均衡表の転換線を明確に上抜けており、52週や26週の移動平均線が連なる137円台へ反発する可能性が見えてきた。ただし、ファンダメンタルズ面からの見通しは、こうしたテクニカル面からの見通しほどには明るくないようだ。4月のユーロ上昇を支えたのは独長期金利の上昇であったが、欧州中銀(ECB)が毎月600億ユーロに上る資産買入れを行う中で、このまま長期金利が上昇するとは思えない。ユーロ圏の4月インフレ率が±0.0%に留まった事から見ても、ECBの緩和的金融政策が当面続けられる公算が大きい。このため、独長期金利とユーロの上昇は長くは続かないと考えられる。過去最大級に膨れ上がっていたユーロ売りポジションの解消が一巡すれば、再びユーロが売られやすくなりそうだ。ただし、円安が主導する形でのユーロ/円上昇はあり得るだろう。日銀の政策運営の姿勢(追加緩和への姿勢)や、1-3月期国内総生産(GDP)・一次速報、さらには昨年4月に行われた消費増税の影響が薄れる4月の消費者物価指数など、日本の経済指標にも注目しておきたい。(神田)

(予想レンジ: 129.000~136.500円)

ユーロ/ドル 4月の推移

EUR/USD

4月のユーロ/ドル相場は1.05204～1.12663ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約4.5%の上昇(ユーロ高・ドル安)となり、10カ月ぶりの陽線引けとなった。序盤こそ、ギリシャの債務不履行懸念などからユーロ売り圧力がかかる場面もあったが、中旬以降は米国の経済指標に弱めの結果が目立った事から、早期利上げ期待が後退し、ドル安がリードする形で反発した。下旬には原油価格の反発などを背景として独長期金利が急騰する中でユーロ売りポジションの巻き戻しが活発化したと見られ、30日には2月26日以来の高値となる1.12663ドルまで上昇した。



四本値

OPEN	1.07344
HIGH	1.12663
LOW	1.05204
CLOSE	1.12227

3日	米3月非農業部門雇用者数が前月比12.6万人増と予想(24.5万人増)の半分程度の伸びに留まった上、前月分と前々月分が合計で6.9万人分下方修正された事からドル売りが強まると1.10ドル台へ急伸した。なお、米3月失業率は前月から横ばいの5.5%と予想どおりの結果であった。
9日	前日終盤に発表された米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で「数人のメンバーは6月の利上げが正当化されると判断」していた事などが明らかになり、ドル買いが活発化した流れを引き継いだ。その上、米週次新規失業保険申請件数が28.1万件と予想(28.3万件)より強かった事や、米30年債入札が不調に終り長期金利が上昇した事がドル買いを加速させ、1.0630ドル台まで下落した。
13日	英FT紙が「ギリシャが月末までに債権団と改革案で合意しなければ、国際通貨基金(IMF)に対する5、6月分の支払い(合計25億ユーロ)の凍結を計画」と報じた事を受けて一時1.05204ドルまで下落した。ただ、その後ギリシャ首相府が「ギリシャ、債権団ともに、いかなる形の債務不履行も準備していない。相互に有益な解決策に向け、交渉が迅速に進められている」としてFT報道を否定した事を受けて1.0610ドル台まで買い戻された。
15日	ECB理事会とドラギ総裁会見の前で神経質にユーロが乱高下した。政策金利発表前に1.0570ドル台まで下落していたユーロ/ドルは、ECBが政策金利を0.05%に据え置き、ドラギ総裁が「インフレは年末にかけて上向き」「中銀預金金利の引下げはない」と発言すると1.0670ドル台まで上昇。その後も、1.0580ドル台へ反落するも1.0700ドル台へと反発するなど上下動を繰り返した。
23日	ギリシャへの融資再開に向けた欧州連合(EU)との協議に対する進展期待からユーロが上昇。ギリシャ政府関係者が「債権者との合意は非常に近付いている」との見解を示した他、EUのドンブロウスキ氏が「EUはギリシャと合意する用意がある」と述べた事などがユーロ買いを促した。また、米週次新規失業保険申請件数が29.5万件、米3月新築住宅販売件数が48.1万件といずれも予想(28.7万件、51.5万件)より弱かったためドルが売られた事もユーロ/ドルを押し上げた。
29日	独4月消費者物価指数が前年比+0.4%と予想通りながらも2カ月連続で上昇した事や独5年債入札が不調だった事などから独長期金利が上昇する中、ユーロ買いが活発化。さらに米1-3月期国内総生産(GDP)速報値が前期比年率0.2%と予想(+1.0%)を大きく下回ると1.1180ドルまで上昇した。しかし、米FOMCが声明で「冬季の経済成長の減速は一過性の要因を一部反映」「1-3月期以降、経済活動は緩やかなペースで拡大すると共に、雇用も目標に向かって改善していくと予想」などとして6月会合での利上げを明確には否定しなかった事でドルが買われると1.1070ドル台まで反落した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

NYダウ平均

OPEN	17778.52
HIGH	18175.56
LOW	17585.01
CLOSE	17840.52

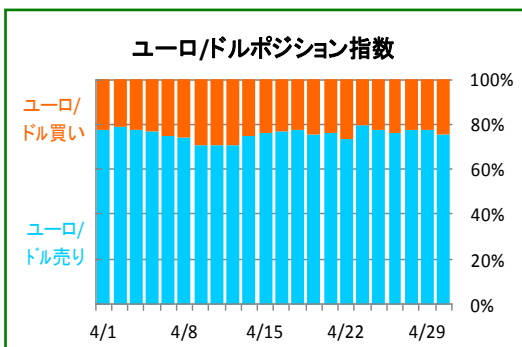
独10年債利回

OPEN	0.181%
HIGH	0.385%
LOW	0.049%
CLOSE	0.366%

米10年債利回

OPEN	1.9292%
HIGH	2.1081%
LOW	1.8002%
CLOSE	2.0317%

4月のポジション動向



5月の注目ポイント

- ・4月米ISM製造業景況指数(1日)
- ・4月米ISM非製造業景況指数(5日)
- ・3月ユーロ圏小売売上高(6日)
- ・4月米雇用統計(8日)
- ・3月ユーロ圏鉱工業生産(13日)
- ・1-3月期独GDP速報値(13日)
- ・1-3月期ユーロ圏・GDP速報値(13日)
- ・4月米鉱工業生産(15日)
- ・5月独ZEW景況感調査(19日)
- ・4月米住宅着工件数(19日)
- ・米FOMC議事録(20日)
- ・4月米中古住宅販売件数(21日)
- ・5月独PMI製造業・速報(22日)
- ・5月ユーロ圏PMI製造業・速報(22日)
- ・5月独IFO景況指数(22日)
- ・4月米耐久財受注(26日)
- ・5月米消費者信頼感指数(26日)
- ・1-3月期米GDP・改定値(29日)

月間指標カレンダー(外部リンク)

5月の見通し

ユーロ/ドルは4月に約4.5%上昇して10カ月ぶりに月足陽線引けとなった。この上昇が反発のシグナルなのか、続落に向けた踊り場に過ぎないのかを見極めるためにも5月相場の動向が重要となる。そのために注目しておきたいのは、まずは米国の利上げに関する市場の見方であり、次いでギリシャ問題とユーロ圏の景気動向だ。

米国の利上げに対する現状の市場の見方は、6月の可能性は大きく低下したが9月は五分五分であり、遅くとも12月には実施されるといったところだろう。米4月雇用統計などの経済指標が多少改善しても6月利上げの可能性が再浮上する事は極めて難しいと見られるが、大幅に改善すればその次の7月会合での利上げ観測が浮上する事はあり得る。ただし、1-3月の米景気指標の弱さを考えれば、そのハードルはかなり高いと考えるべきであり、ドル高相場の本格再開は期待しづらい状況だろう。

ギリシャ問題については同国の債務不履行(デフォルト)の有無が焦点だ。一部には同国政府の資金が5月中に底を突くとの見方もある。もっとも、たとえデフォルトが実現しても必ずしも深刻な状況には陥らない(ギリシャ国債の保有者はECBを除けばあまり多くないため)との見方が強い。少なくともデフォルト「観測」の段階においては市場への影響は限定的だろう。

ユーロ圏景気には持ち直しの期待がかかっている。ただ、インフレ率は依然として横ばいの0.0%に留まっており(4月30日発表のユーロ圏消費者物価指数)、ECBの目標である2%を小幅に下回る水準には遠く及ばない。金融政策の引締め転換観測に繋がる段階ではない事から、ユーロを押し上げる力はそれほど強くないだろう。

こうしてみると、5月のユーロ/ドル相場は明確な方向感を伴った動きにはなりにくいと考えられる。相場転換についての判断も6月以降に先送りされる公算が大きいと思われる。(神田)

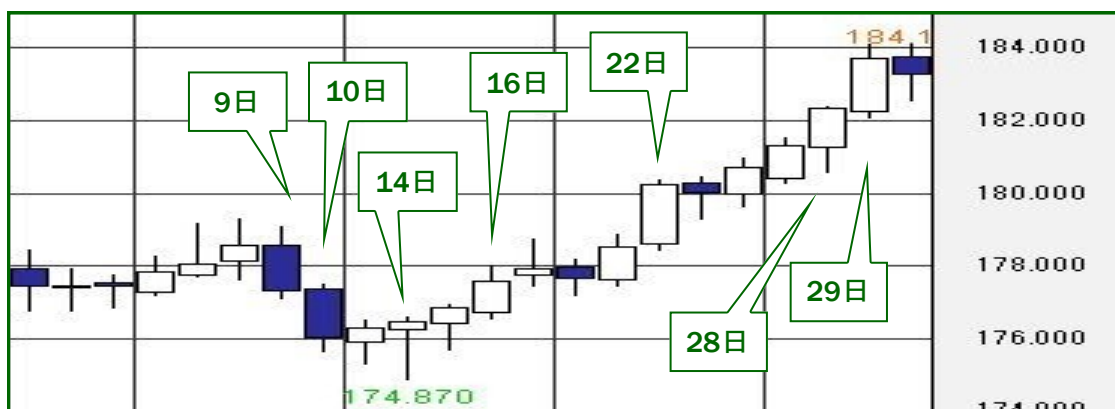
(予想レンジ: 1.07500-1.14500ドル)

ポンド/円 4月の推移

GBP/JPY

4月のポンド/円相場は174.870～184.147円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約3.0%の上昇(ポンド高・円安)となった。

4月のポンド/円は、上旬は大きな動きもなく、5月7日の英総選挙に向けた先行き不透明感が強く、またギリシャ情勢への不安などを背景にユーロ/円が大きく下げている中でやや軟調に推移した。しかし、後半に入ると、為替市場が全般的にドル売り優勢に転換し、ポンド/ドルが上昇する中で連れて反発。さらに、英中銀(BOE)の金融政策委員会(MPC)議事録が前月よりもタカ派的な内容になっていた事も追い風となり、29日には184円台まで上値を切り上げた。



四本値

OPEN	177.934
HIGH	184.147
LOW	174.870
CLOSE	183.310

9日	欧州勢がポンド売りで参入した上、米新規失業保険申請件数が28.1万件と市場予想(28.3万件)よりも強めの結果となり、ポンド/ドルでポンド・ドル高が進んだ事から、ポンド/円は連れ安となった。なお、英中銀(BOE)は金融政策の据え置きを発表。市場予想通りだった事から、市場の反応はなかった。
10日	欧州の長期金利が全般的に低下し、ユーロ/円が大きく下落すると、ポンド/円も連れ安した。英2月鉱工業生産が前月比+0.1%と市場予想(+0.3%)を下回った事も下押し要因となった。
14日	英3月消費者物価指数において、総合は市場予想通りの前年比±0.0%だったものの、コアが+1.0%と市場予想(+1.2%)を下回った事を受けて一時下落。174.870円の安値を付けた。
16日	欧州市場中盤以降、米長期金利が低下する中でドル売りが強まり、ポンド/ドルが上昇するとポンド/円も連れて上昇。米新規失業保険申請件数が29.4万件(市場予想:28.0万件)や米3月住宅着工件数が92.6万件(同:104.0万件)と、市場予想よりも弱い結果だった事もこの流れに拍車を掛けた。
22日	BOEの金融政策委員会(MPC)議事録にて、金融政策が全会一致で据え置かれた事が明らかになった。また、「ポンド高が予想以上にインフレに影響している可能性」「全てのメンバーが次の政策変更は利上げであるとの見方に合意」「ポンドの影響でインフレの持ち直しが予想より早まるリスク」との見解が示された。前回よりもタカ派的な内容に、ポンドは上昇した。
28日	英1-3月期国内総生産(GDP)・速報値が前期比+0.3%と市場予想(+0.5%)を下回るとポンド売りで反応し、180.60円台まで一時値を下げた。しかし、すぐに欧州通貨が全般的に強含む中で反発した。
29日	独長期金利が上昇する中でユーロ/円が上昇すると、ポンド/円も連れ高。さらに、米1-3月期国内総生産(GDP)・速報値が前期比年率+0.2%と市場予想(+1.0%)を下回った事を受けてポンド/ドルが上昇すると184円台まで値を伸ばした。

GBP/JPY

日経平均

OPEN	19129.75
HIGH	20252.12
LOW	18927.95
CLOSE	19520.01

FTSE100

OPEN	6773.04
HIGH	7122.74
LOW	6765.40
CLOSE	6960.63

英2年債利回

OPEN	0.415%
HIGH	0.581%
LOW	0.377%
CLOSE	0.535%

英10年債利回

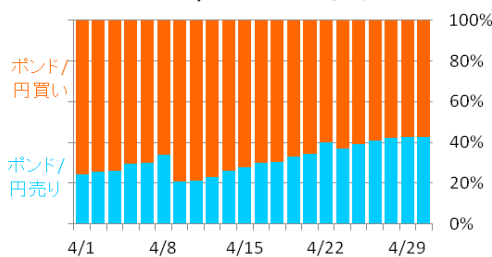
OPEN	1.575%
HIGH	1.883%
LOW	1.499%
CLOSE	1.834%

4月のポジション動向

5月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)

ポンド/円ポジション指数



- ・英総選挙(7日)
- ・米4月雇用統計(8日)
- ・BOE金融政策発表(11日)
- ・英4月雇用統計(13日)
- ・BOE四半期インフレレポート(13日)
- ・英4月消費者物価指数(19日)
- ・日1-3月期GDP・一次速報(20日)
- ・BOE議事録(20日)
- ・日銀金融政策決定会合(21~22日)
- ・日4月消費者物価指数(29日)
- ・英1-3月期GDP・改定値(29日)
- ・英利上げ時期に関する要人発言

5月の見通し

ポンド/円については、まず月初の英総選挙を消化する必要がある。与野党の支持率が拮抗しており、このままいけばハングパーラメント(どの政党も単独過半数を獲得していない状態)になる公算だ。政策の先行きを掴みにくく、ポンドとしては材料ににくいものだが、結果を受けて相場が乱高下する事はあり得るため、波乱要因として押さえておく必要があるだろう。

このイベントをこなせば、ポンド/円は日英の金融政策についての思惑が方向感を作る上で重要になると考えられる。

日本に関しては、引き続き22日の黒田日銀総裁の記者会見で、物価の基調の変化があるかどうか、言及するのを確認したい。同総裁は「改善基調に変化があれば、躊躇なく政策を調整する」としながらも、4月末時点までのところ、何らかの対策が必要とは考えていないとの見方を示し続けている。もしも、この姿勢が追加緩和の必要性を示唆するような事になれば、円が一段安となる可能性がある。

一方、英国については4月のBOEのMPC議事録がタカ派寄りの内容だった事で、利上げに対する期待が台頭してきている。これに、5月中に発表される経済指標や、英中銀(BOE)の四半期インフレレポートなどが追い風となるような内容となれば、4月中旬以降のポンド高に拍車が掛かりそうだ。

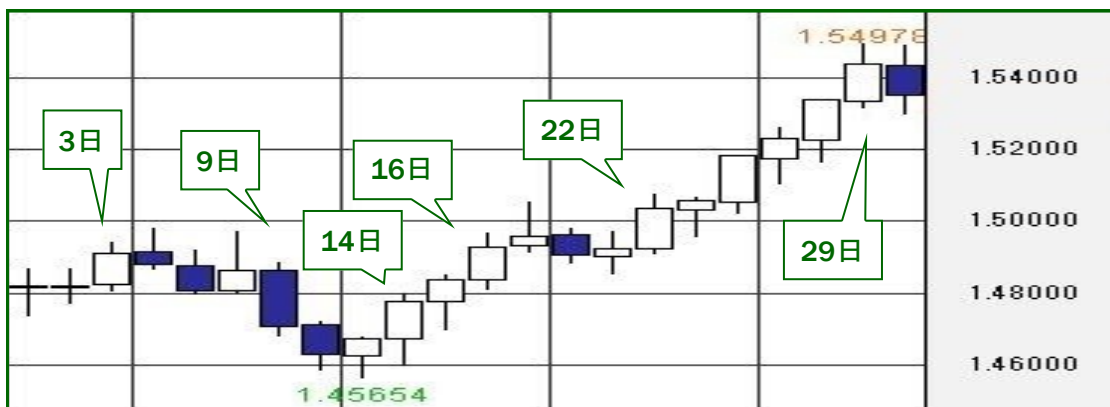
上昇した場合、ポンド/円は昨年末高値189.706円にどこまで近づけるかが焦点となろう。(石川)

(予想レンジ:178.000~189.000円)

ポンド/ドル 4月の推移

4月のポンド/ドル相場は1.45654~1.54978ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約3.6%の上昇(ポンド高・ドル安)となった。

月初のポンド/ドルは、5月に行われる英国の総選挙に向けた不安感がある中、ユーロ/ドルが大きく下げた事もあり、1.45654ドルまで軟化。しかし、その後は米国の6月利上げ観測が遠のく中でドル売りが為替市場全体で強まり、ポンド/ドルは上昇。英中銀(BOE)の金融政策委員会(MPC)議事録が前月よりもタカ派的な内容になっていた事も相まって上値を伸ばし、1.54978ドルまで上昇した。ただ、牽引



四本値

OPEN	1.48177
HIGH	1.54978
LOW	1.45654
CLOSE	1.53532

3日	米3月雇用統計は失業率が5.5%(市場予想:5.5%)、非農業部門雇用者数は12.6万人増(同:24.5万人増)、平均時給が前月比+0.3%(同:+0.2%)、労働参加率が62.7%(同:62.8%)、不完全雇用率が10.9%(前月:11.0%)となった。不完全雇用率は改善し、平均時給は市場予想を上回ったものの、非農業部門雇用者数が市場予想よりも大幅に低い上、前月分、前々月分が下方修正(前月:29.5万人増→26.4万人増、前々月:23.9万人増→20.1万人増)され、かつ労働参加率が低下した事を嫌気し、ドルは全面的に下落。ポンド/ドルは上昇した。
9日	欧州勢がポンド売りで参入した上、米新規失業保険申請件数が28.1万件と市場予想(28.3万件)よりも強めの結果となり、下落した。なお、英中銀(BOE)は金融政策の据え置きを発表。市場予想通りだった事から、市場の反応はなかった。
14日	英3月消費者物価指数において、総合は市場予想通りの前年比±0.0%だったものの、コアが+1.0%と市場予想(+1.2%)を下回った事を受けて一時下落。しかし、米3月小売売上高が前月比+0.9%、自動車を除いた数値が同+0.4%と、予想(+1.1%、+0.7%)を下回った事を受けてドル安が進行。さらに、国際通貨基金(IMF)が2015年の米国の経済成長見通しを3.1%と1月時点(3.6%)から引き下げた事を受けたドル売りも重なると、ポンド/ドルは上昇した。
16日	欧州市場中盤以降、米長期金利が低下する中でドル売りが強まり、ポンド/ドルは上昇。米新規失業保険申請件数が29.4万件(市場予想:28.0万件)や米3月住宅着工件数が92.6万件(同:104.0万件)と、市場予想よりも弱い結果だった事もこの流れに拍車を掛けた。
22日	BOEの金融政策委員会(MPC)の議事録にて、金融政策が全会一致で据え置かれた事が明らかになった。また、「ポンド高が予想以上にインフレに影響している可能性」「全てのメンバーが次の政策変更は利上げであるとの見方に合意」「ポンドの影響でインフレの持ち直しが予想より早まるリスク」との見解が示された。前回よりもタカ派的な内容に、ポンドは上昇した。
29日	米1-3月期国内総生産(GDP)・速報値が前期比年率+0.2%と市場予想(+1.0%)を大幅に下回った事を受けてドル安が進むと、1.54978ドルまで上昇した。しかし、米連邦公開市場委員会(FOMC)声明で、政策金利の維持を発表。「冬季の経済成長の減速は一過性の要因を一部反映」「広範な労働市場の指標は労働資源の未活用が変わらない事を示唆」「エネルギー価格や非エネルギーの輸入価格の下落が一部影響し、インフレは長期的目標を下回り続けている」などとしており、景気判断は下方修正されたものの、「労働市場の改善が見られ、インフレが中期的に目標の2%に向かうと合理的な確信が持てた時、金利引き上げが適切であると予想」との文言を維持し、6月利上げの可能性を残す内容だった事から、発表後のドルは買い優勢に転じた。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

NYダウ平均

OPEN	17778.52
HIGH	18175.56
LOW	17585.01
CLOSE	17840.52

米10年債利回

OPEN	1.9292%
HIGH	2.1081%
LOW	1.8002%
CLOSE	2.0317%

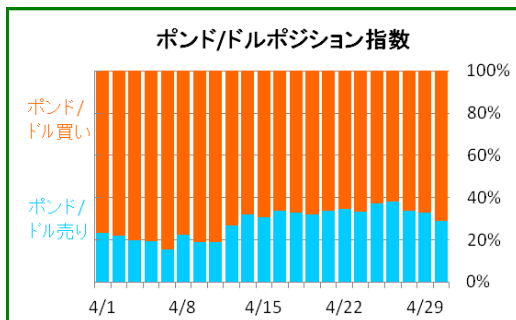
英10年債利回

OPEN	1.575%
HIGH	1.883%
LOW	1.499%
CLOSE	1.834%

4月のポジション動向

5月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)



- ・英総選挙(7日)
- ・米4月雇用統計(8日)
- ・BOE金融政策発表(11日)
- ・英4月雇用統計(13日)
- ・BOE四半期インフレレポート(13日)
- ・英4月消費者物価指数(19日)
- ・BOE議事録(20日)
- ・英4月小売売上高(21日)
- ・英1-3月期GDP・改定値(29日)
- ・米1-3月期GDP・改定値(29日)
- ・米利上げ時期に関する要人発言
- ・英利上げ時期に関する要人発言

5月の見通し

米国の金融政策に対する思惑は「6月利上げの可能性は完全に否定できないものの、おそらく9月以降の利上げとなるだろう」との見方に集まっている。米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長はあくまで利上げについて「経済指標データ次第」との姿勢を変えておらず、引き続き市場は米国の各経済指標を一つ一つ確認し、さらに米要人発言の内容から利上げ時期を探る展開になるだろう。ドルが一方向的な方向感を作っていく流れにはなりにくい状態が継続しそうだ。

一方、英国に関しては前回のBOEのMPC議事録がタカ派寄りの内容に変化している事で、利上げが再度意識され始めたところだ。こうした思惑を後押しするような良好な結果の経済指標が続けば、ポンドは買われるものと見られる。また、5月は英中銀(BOE)の四半期インフレレポートが発表される。前回2月のインフレレポートから、見通しがどのように変化したかが注目されるだろう。GDPやインフレの見通しが上方修正されていれば、早期利上げ期待を絡めてのポンド高に繋がらそうだ。

ただし、注意しなければならないのは7日に行われる英国の総選挙だ。与野党の支持率が拮抗しており、このままいけばハンガパーラメント(どの政党も単独過半数を獲得していない状態)になる公算だ。その場合、懸念されていた欧州連合(EU)離脱も含め、あらゆる議題が決定されるのに時間が掛かるなど、英国の政策運営の進行はかなりゆっくりとしたものになるだろう。ただ、それが英ポンドにとってプラスかマイナスか明確に判断できるものではない。為替相場にとっては、継続的な方向感を作る材料にはならないものと考えられる。ただ、前後の相場の波乱要因にはなり得るため、警戒は怠らないでおきたい。(石川)

(予想レンジ: 1.48000~1.5800ドル)